



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	623	22.6	△36	—	△35	—	△23	—
2021年3月期第1四半期	508	—	△66	—	△66	—	△43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△10.62	—
2021年3月期第1四半期	△20.62	—

(注1) 2020年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(注2) 2021年3月期第1四半期及び2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,176	882	75.0
2021年3月期	1,248	905	72.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 882百万円 2021年3月期 905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言の発出や飲食店への休業・時短営業要請、外出自粛等の影響により、当社顧客である飲食店の営業が大幅に減少しており、今後も業績に影響を与える未確定な要素が多く、現時点での算定が困難であるため未定とし、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,174,800株	2021年3月期	2,174,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	2,174,800株	2021年3月期1Q	2,110,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5
3. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)におけるわが国経済は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に伴う飲食店への休業・時短営業要請などから、極めて厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、食材管理に寄与する小パック商品や、調理の手間を削減する手間なし商品を拡充するなど、お客様を支える活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比22.6%増の623百万円となりました。売上高の前年同月比を月別で見ますと、2020年度は4月上旬から5月下旬まで緊急事態宣言が発令されていたこと、2021年度は4月下旬から6月下旬まで緊急事態宣言が発令されていたこと等により、4月は前年同月比96.4%増、5月は前年同月比13.5%増、6月は前年同月比9.2%減となっております。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高623百万円(前年同期比22.6%増)、営業損失△36百万円(前年同期営業損失△66百万円)、経常損失△35百万円(前年同期経常損失△66百万円)、四半期純損失△23百万円(前年同期四半期純損失△43百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は939百万円と前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2021年6月の売上高が2021年3月に比べて減少した結果、売掛金が57百万円減少したこと、損失の計上などにより現金及び預金が26百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は236百万円と前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が12百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,176百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は279百万円と前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2021年6月の売上高が2021年3月に比べて減少した結果、この期間における仕入も減少し、買掛金が46百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は14百万円と前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は294百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は882百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が23百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言の発出や、飲食店への休業・時短要請、外出自粛要請などから、当期の業績予想を未定としておりました。その後、三度目の緊急事態宣言は6月下旬に解除されたものの、足元において新型コロナウイルスの新規陽性判明者が急増し、7月に四度目となる緊急事態宣言が発令されるなど、先行きの不透明感が極めて強くなっておりますので、引き続き業績予想は未定とし、業績予想が算定可能となった時点で速やかに公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476	450
売掛金	354	297
商品及び製品	108	112
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	6	7
未収入金	5	4
その他	67	69
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,018	939
固定資産		
有形固定資産	19	18
無形固定資産		
ソフトウェア	155	150
無形固定資産合計	155	150
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	16	28
その他	39	39
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	55	67
固定資産合計	229	236
資産合計	1,248	1,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	204
リース債務	0	0
未払金	72	69
未払費用	1	1
未払法人税等	0	-
預り金	2	1
その他	1	1
流動負債合計	328	279
固定負債		
リース債務	0	0
退職給付引当金	11	12
資産除去債務	1	1
固定負債合計	14	14
負債合計	343	294
純資産の部		
株主資本		
資本金	89	89
資本剰余金	435	435
利益剰余金	379	356
株主資本合計	905	882
純資産合計	905	882
負債純資産合計	1,248	1,176

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	508	623
売上原価	336	411
売上総利益	172	212
販売費及び一般管理費	239	248
営業損失(△)	△66	△36
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
情報提供料	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
経常損失(△)	△66	△35
税引前四半期純損失(△)	△66	△35
法人税等	△23	△12
四半期純損失(△)	△43	△23

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。